



「乳幼児の安全のための保護者の事故予防実践」の 概念分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 眞壁, 美香, 都筑, 千景 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00017628

研究報告

「乳幼児の安全のための保護者の事故予防実践」の 概念分析

Concept Analysis of Parental Injury Prevention Practices for Infant Safety

眞壁美香^{1, 2)}・都筑千景³⁾

MAKABE Mika^{1, 2)}, TSUZUKI Chikage³⁾

キーワード：乳幼児, 保護者, 事故予防実践
Keywords: Infant, Parent, Injury prevention

Abstract

Objective: This study aims to provide an operational definition and clarity to the attributes, antecedents, and consequences of the injury prevention practices followed by parents for infant safety through a conceptual analysis.

Method: The analysis was performed using the Rogers' conceptual analysis method.

Result: As attributes, [acquisition of knowledge][risk assessment][selection of strategy suitable for children][change of environment at home][education for children][appropriate supervision][sharing between couples and families][Preparation for an injury] was derived, and 4 preceding requirements, 2 consequences were derived.

Conclusion: Injury prevention practices of parents for infant safety required that: "Parents acquire knowledge about child injuries and injury prevention, assess their risks, choose strategies that suit their children, and in the home. We will change the environment, educate children, provide appropriate supervision, share efforts between couples and families, and prepare for injuries". We believe that this definition can be used to assess parents' injury prevention practices and to support their promotion.

抄 録

目的：乳幼児を育てる保護者が家庭内で行う事故予防実践の概念分析により、操作的定義を示し、その属性と先行要因、帰結を明らかにすること。

方法：Rogers の概念分析の手法を参考に分析を行った。

結果：属性として、【知識の獲得】【リスク評価】【子どもに合わせた戦略の選択】【家庭内の環境の変更】【子どもへの教育】【適切な監督】【夫婦・家族間での共有】【事故に備える】が導き出され、先行要件は4カテゴリ、帰結は2カテゴリが導き出された。

結論：乳幼児の安全のための保護者の事故予防実践は、「保護者が子どもの事故や事故予防に関する知識を獲得してそのリスクを評価し、子どもに合った戦略を選択し、家庭内の環境の変更や子どもへの教育、適切な監督を行い、夫婦・家族間で共有して取り組み、事故の際の備えもしておくもの」と定義した。本定義を保護者の事故予防実践のアセスメントや、促進する支援に活用することができると思う。

受付日：2021年9月17日 受理日：2021年12月23日

- 1) 大阪府立大学大学院看護学研究科博士後期課程
- 2) 四天王寺大学看護学部
- 3) 大阪府立大学大学院看護学研究科

I. はじめに

子どもの意図しない事故による傷害は、子どもを死に至らしめ、障害を残すこと、医療を必要とすることより、世界的な課題である (WHO, 2008)。わが国では、乳幼児死亡数の全体的な減少と同様に、不慮の事故による死亡者数も大幅に減少してきている。不慮の事故による0～4歳の死亡率について、1980年は人口10万対27.7であったが、2000年に降10を下回り、2019年では3.2まで大きく減少している。しかし、現在でも不慮の事故は乳幼児期の死因の上位を占めており、2019(令和元)年の人口動態調査によると不慮の事故の死因順位は、0歳において第3位、1～4歳および5～9歳においては第2位である。このように、不慮の事故による死亡率(数)は著しく改善されているものの、いまだ乳幼児の死因順位では上位であり、2019年の0～4歳の死亡数は150名と多くの乳幼児が亡くなっていることから、不慮の事故を予防することは乳幼児期の重要な健康課題である。乳幼児の事故に関する国内統計は、人口動態統計以外に網羅的な統計はなく、死亡以外の実態は先行研究等から推察するほかはない。事故による死亡率は減少しているものの、入院加療率・外来受診率は死亡率ほど減少しておらず、死亡率の減少は医学の進歩によると考えられ、事故は日常発生しておりあまり減少していないとの報告がある(田中ら, 2013)。具体的には、病院受診事故の経験率は乳幼児の1～2割程度(Yamamoto et al., 2016; 茂本ら, 2004)、受診に至らないものも含めると半数以上の乳幼児が事故を経験しており(本田, 2017; 金泉ら, 2009)、ヒヤリハットは4か月児の約半数が経験している(上田, 2018; 中辻ら, 2014)と報告されている。

人口動態調査(2019年)によると、交通事故以外の不慮の事故死のうち、発生場所が「家庭」の割合は、0歳児において88.6%、1～4歳児において77.8%である。受診を要した事故については、医療機関ネットワーク事業の分析によると、0歳以上2歳未満の85.1%、2歳以上6歳未満の63.5%の事故の発生場所は家庭内である(国民生活センター, 2013)。受診に至らない事故も含めると、0歳児の事故の96.1%、1歳児の事故の76.7%が屋内であったこと(加藤ら, 2015)、1歳6か月児の経験した事故の68.8%が家庭内で発生したこと(濱ら, 2006)が報告されている。このように乳幼児の事故の多くが家庭内で起こっていること明らかにされており、生活の場に焦点を当てること(濱ら, 2006)が必要とされている。谷(2016)は、事故は子ども

を取り巻く社会背景や子育て環境の変化によっても発生することから、家庭内や施設などの子どもが生活する環境を調整することが必要と述べている。

運動発達が未熟で危険性の予測ができない乳幼児においては、保護者による事故予防対策が重要である。WHO(2008)は、子どもの事故予防プログラムの6つの基本原則として、法制化、製品改善、環境改善、支持的な家庭訪問、安全装置の普及、教育と指導スキルを挙げている。わが国では2005年に厚生労働省科学研究班により、「母子保健事業のための事故防止マニュアル」が作成され(田中ら, 2005)、保護者の事故予防対策行動の指針となる「安全チェックリスト」が多くの母子保健の実践において用いられるようになった。産前、3～4ヶ月児健診用、9～10か月児健診用、1歳6か月児健診用、3歳児健診用と月齢に合わせた内容があり、16～20項目の内容からなる。このチェックリストには“子どもに危険な行動をさせない”といった見守り・教育の内容も含まれるが、多くは“危険なもの(例:洗剤, ボタン電池など)は子どもの手の届かないところに置く”, “危険な箇所(例:ドアのちょうつがい, ストープなど)にはガードをする”といった環境整備に関する内容が中心である。一方、澤田ら(2016)は、事故予防策の原則として、危険な場所に近づけない・入らせない、危険なことをしない・させない、月齢年齢に応じて安全な方法を教えることを挙げている。また、保護者が事故予防対策を実施するためには、事故の知識を持ち、乳幼児の発達を理解し、これから何ができるようになるかを知り、どのような危険があるかを考え、それらに対して危険回避の方法を的確に行うこと(田中, 2014)が必要とされている。このように、保護者の事故予防実践には、環境整備を行うこと、また子どもの成長や変化に合わせて対応することが必要であり、事故や予防に関する知識を持つだけでなく、子どもの発達を知ることや優先度を考えること等、様々な育児における実践があると考えられる。

乳幼児の安全のための保護者の事故予防実践には、環境整備だけでなく様々な取り組みがあると考えられるが、保護者の事故予防実践の概念化に関する先行研究は見当たらない。乳幼児の事故予防に関し、保護者への教育・支援を行うためには、現在の子育て環境でどのような実践が家庭において行われているかを明らかにする必要がある。そこで、本研究では乳幼児の安全のための保護者の事故予防実践の具体的な内容を明らかにするため、保護者の事故予防実践の概念化を目的とする。

表1 分析対象文献

1	Ablewhite, J., McDaid, L., Hawkins, A., et al. (2015a). Approaches used by parents to keep their children safe at home: a qualitative study to explore the perspectives of parents with children aged under five years. <i>BMC Public Health</i> , 15(983), 1-10.
2	Ablewhite, J., Peel, I., McDaid, L. et al. (2015b). Parental perceptions of barriers and facilitators to preventing child unintentional injuries within the home: a qualitative study. <i>BMC Public Health</i> , 15(280), 1-9.
3	Barat, A., Watson, C. M., & Mulvaney, A. C. (2017). Parents' voices: perceptions of barriers and facilitators to prevent unintentional home injuries among young children. <i>International Journal of Health Promotion and Education</i> , 55(5-6), 272-283.
4	Deave, T., Goodenough, T., Stewart, J., et al. (2013). Contemporary hazards in the home: keeping children safe from thermal injuries. <i>Archives of Disease in Childhood</i> , 98, 485-489.
5	Gallagher, M. R., Reifsnider, E., & Gill, S. (2009). Home-based injury prevention practices used by mothers of Mexican descent living in San Antonio, TX. <i>Public Health Nursing</i> , 26(2), 114-23.
6	Machin, A. I., Ngamsuoy, A., Pearson, P. (2018). Collaborative child home injury prevention in Thailand: An action research study. <i>Nursing and Health Sciences</i> , 20(2), 206-213.
7	Mock, C., Arreola, R. C., Trevino, P. R., et al. (2002) Childhood injury prevention practices by parents in Mexico. <i>Injury Prevention</i> , 2002(8), 303-305.
8	Morrongiello, B. A., Ondejko, L., Littlejohn, A. (2004). Understanding Toddlers' In-Home Injuries: II. Examining Parental Strategies, and Their Efficacy, for Managing Child Injury Risk. <i>Journal of Pediatric Psychology</i> , 29(6), 433-446.
9	Roberts, K. J., McAdams, R. J., Kristel, O. V., et al. (2019). Qualitative and Quantitative Evaluation of the Make Safe Happen App: Mobile Technology-Based Safety Behavior Change Intervention for Parents. <i>JMIR Pediatrics and Parenting</i> , 2(1), e12022.
10	Setien, M.A., Han, D., Zuniga, G.C. et al. (2014). Does Injury Prevention Education Initiate Household Changes in a Spanish-Speaking Minority Population?. <i>J Community Health</i> , 39, 167-172.
11	Tolga, I., Songul, Y., & Kadriye, Y. (2017) Parents' Attitudes and Adherence to Unintentional Injury Prevention Measures in Ankara, Turkey. <i>Balkan Medical Journal</i> , 34(4), 35-342.
12	Vladutiu, C. J., Nansel, T. R., Weaver, N. L., et al. (2006). Differential strength of association of child injury prevention attitudes and beliefs on practices: a case for audience segmentation. <i>Injury Prevention</i> , 12, 35-40.
13	濱耕子, 渡辺鈴子. (2003). 1歳6ヵ月児及び3歳児を持つ母親の子どもに対する事故防止意識と発生事故との関係. <i>小児保健研究</i> , 62(6), 680-692.
14	濱耕子, 渡辺鈴子. (2006). 母親の子どもに対する事故予防意識と生後1歳6か月までの事故発生への影響—乳児期にチェックリストを配布した母親と未配布者における比較—. <i>小児保健研究</i> , 65(1), 11-17.
15	濱耕子, 渡辺鈴子. (2007). 生後1年6ヵ月までに医療機関を受診した子どもの事故と関連要因. <i>小児保健研究</i> , 66(1), 10-15.
16	橋本容子, 赤井彩夏, 江川由佳, 他. (2016). 御坊保健所管内における子どもの事故実態と事故予防行動. <i>和歌山県立医科大学保健看護学部紀要</i> , 13, 41-49.
17	本田千可子, 永田智子. (2017). 家の中で起こる子どもの不慮の事故による傷害の関連要因についての検討—子どもの生活習慣との関連を中心に—. <i>医療の広場</i> , 57(3), 18-21.
18	井上信明, 池田次郎, 早川宜佑, 他.. (2013). 小児病院ER外来を受診した感じの保護者における外傷予防に対する意識調査. <i>外来小児科</i> , 16(2), 154-159.
19	石井博子, 田中哲郎. (2005). 子どもの事故防止の可能性と保育園保護者の望む事故防止情報入手先. <i>保育と保健</i> , 11(2), 29-35.
20	石井博子, 田中哲郎. (2006). 保育園に子どもを通園させている保護者の家庭内危険箇所の理解度. <i>保育と保健</i> , 12(2), 34-38.
21	金泉志保美, 柴田眞理子, 宮崎有紀子, 他. (2009). 年齢別にみた家庭における乳幼児の不慮の事故実態と事故予防対策. <i>日本公衆衛生雑誌</i> , 56(4), 251-259.
22	亀崎明子, 田中満由美, 中川眞緒, 他. (2017). 家庭における0歳児の不慮の事故の実態と事故防止対策の現状. <i>母性衛生</i> , 57(4), 678-685.
23	眞壁美香, 上野昌江, 大川聡子. (2019). 1歳6か月児の家庭内における事故および母親による事故予防対策の実態と関連要因. <i>日本地域看護学会誌</i> , 22(2), 59-68.
24	松永侑美, 奈良間美保. (2010). 1歳児を持つ母親の事故防止行動の特徴と過去の経験, 再発予防行動との関係. <i>日本小児看護学会誌</i> , 18(3), 9-17.
25	村上京子, 辻野久美子. (2004). 乳児期における母親の事故予防対策と乳幼児突然死症候群に対する意識. <i>母性衛生</i> , 45(2), 311-318.
26	中辻浩美, 高峯智恵, 加藤康代, 他. (2014). 乳幼児の不慮の事故対策はいつから開始するべきか—4か月児健診における保護者のアンケート調査結果より—. <i>小児保健研究</i> , 73(3), 397-402.
27	野久保美紀, 岡部充代, 宮田さおり, 他. (2006). 乳幼児の事故防止に関する母親の意識についての調査研究. <i>三重看護学誌</i> , 8, 75-86.
28	大野美喜子, 西田佳史, 北村光司, 他. (2016). ボタン電池の危険性と科学的根拠に基づく教育プログラムの検証. <i>日本家政学雑誌</i> , 67(1), 23-27.
29	長村敏生, 清沢伸幸, 鄭樹里他. (2004a). 子どもの事故防止に対する保護者の意識調査 (第3報) 3歳児健診におけるアンケート調査結果. <i>小児保健研究</i> , 63(5), 550-557.
30	長村敏生, 清沢伸幸, 鄭樹里, 他. (2004b). 子どもの事故防止に対する保護者の意識調査 (第2報) 1歳6ヵ月健診におけるアンケート調査結果. <i>小児保健研究</i> , 63(1), 31-37.
31	長村敏生, 清沢伸幸, 鄭樹里, 他. (2003). 子どもの事故防止に対する保護者の意識調査 (第1報) —8か月健診におけるアンケート調査結果—. <i>小児保健研究</i> , 62(6), 693-698.
32	大重育美. (2014). 離島と市内における一戸建て住まいの家庭内の子どもの事故の関連要因—父親を対象とした地域性の一考察—. <i>日本ルーラルナーシング学会誌</i> , 9, 1-9.
33	大重育美. (2012). 乳幼児の不慮の事故に対する父親の認識と行動. <i>小児保健研究</i> , 71(5), 756-762.
34	田中哲郎, 亀井登里, 能勢修, 他. (2005). 厚生労働科学研究 (子ども家庭総合研究事業) 子どもの事故予防のための市町村活動マニュアルの開発に関する研究 (平成16年報告書).
35	横田いつ子, 鶴崎健一, 杉原成美. (2008). タバコの誤飲事故に関する発生の実態と保護者の意識. <i>日本公衆衛生雑誌</i> , 55(4), 238-246.

II. 方法

1. データ収集方法

乳幼児の事故予防に関する課題は世界共通であるため、国内文献だけではなく海外文献も対象とした。データベースは、海外文献の検索には、PubMed, CINAHL を用い、和文献は CiNii, 医中誌を用いた。海外文献は英語文献を対象とした。検索式は、「事故予防/傷害予防」「保護者/親」「injury prevention」「parent/mother」とし、文献検索を行った。検索の範囲は、現代の子育て環境における保護者の事故予防実践を明らかにするため、また 2001 年から開始された国民運動計画である健やか親子 21 において、子どもの事故防止をはじめとする安全な子育て環境の確保が重点課題に挙げられ、国内においても研究論文等が多くみられるようになった 2000 年以降の文献を検索した。

検索の結果、英文献は重複を除き、58 件が抽出された（検索日 2020/7/9）。タイトルとアブストラクトより 11 件を選択、ハンドサーチの 1 件を追加し、12 件を分析対象とした。和文献では 230 件が抽出された（検索日 2020/7/20）。タイトルとアブストラクトより 23 件を選択し、分析対象とした。文献の選択に際し、乳幼児に対する保護者の事故予防実践に焦点を当てるため、対象は学童・児童を除き、乳幼児（未就学児）を育てる保護者とした。また、家庭内における保護者の事故予防実践に焦点を当てるため、屋外や移動に関する実践は除外した。また、医療職や保育士等によるもの、設定が医療機関や保育所等の場合も除外した。

分析対象とした 35 件の内訳は、看護学 15 件、社会医学 6 件、小児科学 5 件、医学 4 件、保育学 2 件、社会安全・システム科学 1 件、薬学 1 件、心理学 1 件であった。

2. 分析方法

概念分析の対象概念である保護者の事故予防実践は、社会的・物理的な子育ての環境によってその内容が変化することが予想される。現代の子育て環境に応じた概念の用いられ方を検討するため、概念分析方法は、対象概念が時間の経過や状況に合わせて変化するという前提に立つ Rogers et al. (2000) の概念分析の手法を用いた。分析対象の文献を「保護者の事故予防実践」という用語の文脈における用いられ方に着目しながら精読した。データシートを作成し、概念を構成する特性である属性、概念に先行して生じる要件としての先行要件、概念による結果としてもたらされる帰結に関する記述を抽出した。

抽出した内容は、それぞれの項目にまとめ、内容を分析し、カテゴリ化を行った。これらをもとに概念を定義づけ、モデルケースを案出した。なお、分析の過程においては、地域看護学を専門とした研究者によるスーパーバイズを得て、データ分析の信頼性と妥当性の確保に努めた。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮としては、分析対象の文献の内容を理解し、著者の意図との相違や意味の歪曲がないように留意して用いた。

III. 結果

分析対象とした 35 文献を精読し、属性、先行要件、帰結に関する内容を抽出し、カテゴリ化を行った。以下、カテゴリを【 】, 内容を〈 〉で示す。

1. 属性

「保護者の事故予防実践」の概念の属性として、【知識の獲得】【リスク評価】【子どもに合わせた戦略の選択】【家庭内の環境の変更】【子どもへの教育】【適切な監督】【夫婦・家族間での共有】【事故に備える】の 8 カテゴリが抽出された（表 1）。

1) 【知識の獲得】

このカテゴリは、子どもの事故予防を行うための知識の獲得に関する属性であった。保護者は、〈子どもの事故予防に関する学習に参加〉し、〈さまざまな年齢と発達段階の安全性に関する情報〉や〈事故の危険因子に関する知識を持つ〉ようにしていた。また、〈他の親との情報交換により、事故の経験を共有する〉ことは、非常に有用であるとされていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、子どもの事故や事故予防に関する知識を獲得することであることが示された。

2) 【リスク評価】

このカテゴリは、子どもの成長・発達にあわせ、〈定期的に自宅のリスク評価を行う〉という属性であった。家庭内の〈各箇所のリスクを査定〉し、子どもにとっての〈怪我のリスクを予測〉していた。また、自宅以外にも〈子どもが過ごす場所のリスクを査定する〉ことも含まれていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、子どもが過ごす場所のリスクや事故が起こった場合の怪我のリスクを査定することであることが示された。

表2 「保護者の事故予防実践」の属性

カテゴリ	内容	文献
知識の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の危険因子に関する知識を持つ ・子どもの事故予防に関する学習に参加する ・他の親との情報交換により、事故の経験を共有する ・さまざまな年齢と発達段階の安全性に関する情報 	Atena Barat et al. (2017) Machin, Alison I et al. (2018) Joanne Ablewhite et al. (2015b) Roberts KJ et al. (2019) 中辻ら (2014) 大重 (2012)
リスク評価	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に自宅のリスク評価を行う ・各箇所のリスクを査定する ・子どもが過ごす場所のリスクを査定する ・怪我のリスクを予測する 	Machin, Alison I et al. (2018) Tolga Ince et al. (2017) Joanne Ablewhite et al. (2015b) 石井, 田中 (2006) 大重 (2012)
子どもに合わせた戦略の選択	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの年齢に適した安全装置を使用する ・子どもの発達に合わせた方法を用いる ・子どもの性格や特徴に合わせた方法を用いる ・アプローチ方法を選択または組み合わせる ・子供の安全と社会化の目標および個人的な価値観とのバランスをとる 	Roberts KJ et al. (2019) Ablewhite, Joanne et al. (2015a) Martina R. Gallagher et al. (2009) Barbara A. Morrongiello et al. (2004) Martina R. Gallagher et al. (2009) C J Vladutiu et al. (2006) Tolga Ince et al. (2017) 田中ら (2005) 濱, 渡辺 (2006) 濱, 渡辺 (2007) 大重 (2012) 井上ら (2013) 松永, 奈良間 (2010) 濱, 渡辺 (2003) 本田, 永田 (2017) 亀崎ら (2017) 中辻ら (2014) 大重 (2014) 金泉ら (2009) 長村ら (2003)
家庭内の環境の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・安全グッズの使用 ・安全グッズを正しく使用する ・リスクのある物を子どもに与えない ・使用するものの安全性を確認する ・危険箇所の仕様を変更し安全にする ・日常行動を安全な方法に変える ・部屋を整理整頓する ・子ども中心の生活へ変換 ・安全な育児行動をする 	Roberts KJ et al. (2019) Machin, Alison I et al. (2018) Ablewhite, Joanne et al. (2015a) Joanne Ablewhite et al. (2015b) Miguel A. Setien et al. (2014) Martina R. Gallagher et al. (2009) Tolga Ince et al. (2017) C J Vladutiu et al. (2006) Deave, Toity et al. (2013) Barbara A. Morrongiello et al. (2004) 田中ら (2005) 眞壁ら (2019) 本田, 永田 (2017) 亀崎ら (2017) 橋本ら (2016) 大重 (2014) 中辻ら (2014) 井上ら (2013) 大重 (2012) 松永, 奈良間 (2010) 金泉ら (2009) 横田ら (2008) 濱, 渡辺 (2007) 濱, 渡辺 (2006) 野久保ら (2006) 長村ら (2004a) 長村ら (2004b) 村上, 辻野 (2004) 濱, 渡辺 (2003) 長村ら (2003)
子どもへの教育	<ul style="list-style-type: none"> ・危険について子どもに教える ・事故のリスクが少ない方法を子どもに教える ・安全規則を教える ・制御された危険を体験させ教える ・危険な行為をさせない ・模倣を避けるためにしてほしくない行動を見せない 	Joanne Ablewhite et al. (2015b) Machin, Alison I et al. (2018) Barbara A. Morrongiello et al. (2004) Ablewhite, Joanne et al. (2015a) 大重 (2012) 濱, 渡辺 (2006) 田中ら (2005) 眞壁ら (2019) 松永, 奈良間 (2010) 井上ら (2013)
適切な監督	<ul style="list-style-type: none"> ・危険な場面では子どものすぐそばにいる ・子どもと一緒に行動する ・子どもの様子を確認する ・状況や子どもの特徴に合わせて監督のレベルを変化させる 	Martina R. Gallagher et al. (2009) Tolga Ince et al. (2017) C J Vladutiu et al. (2006) Barbara A. Morrongiello et al. (2004) Ablewhite, Joanne et al. (2015a) Joanne Ablewhite et al. (2015b) 金泉ら (2009) 橋本ら (2016) 大重 (2014) 田中ら (2005) 本田, 永田 (2017) 濱, 渡辺 (2006) 濱, 渡辺 (2003) 井上ら (2013) 濱, 渡辺 (2007) 村上, 辻野 (2004) 大重 (2012)
夫婦・家族間での共有	<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦や家族間で事故の危険箇所について具体的に話しあい、目的と責任を共有する ・年長のきょうだいに教えて共有する ・家族をモデルにして行う 	Machin, Alison I et al. (2018) Martina R. Gallagher et al. (2009) Atena Barat et al. (2017) 大重 (2012) 村上, 辻野 (2004) 濱, 渡辺 (2006) 濱, 渡辺 (2007)
事故に備える	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の方法を知っている ・中毒に関する問い合わせ先を把握している ・子どもの心肺蘇生法を知っている ・緊急時の病院など連絡先を分かるようにしておく ・避難計画を立てている 	Miguel A. Setien et al. (2014) Deave, Toity et al. (2013) Roberts KJ et al. (2019) Tolga Ince et al. (2017) C J Vladutiu et al. (2006) 田中ら (2005) 金泉ら (2009) 大重 (2014) 橋本ら (2016) 濱, 渡辺 (2007) 濱, 渡辺 (2006)

3) 【子どもに合わせた戦略の選択】

このカテゴリは、日々成長し発達するという子どもの特徴や、子どもそれぞれの性格や特徴を見極め、複数の事故予防アプローチから適切なものを選択するまたは組み合わせるという属性であった。保護者は、〈子どもの年齢に適した安全装置を使用する〉ことや、〈子どもの発達〉および〈子どもの性格や特徴〉に合わせた方法を選択すること、また、〈子どもの安全と社会化の目標および個人的な価値観のバランス〉から、どのような戦略を選択するかを決定していた。複数の〈アプローチ方法を選択または組み合わせる〉こともあった。

これらより、保護者の事故予防実践は、子どもの発達や性格などの特徴、保護者の価値観とのバランスからどのような戦略を用いるかを選択することが示された。

4) 【家庭内の環境の変更】

このカテゴリは、家庭内の環境を変更することで子どもを危険な場所や物から遠ざけ、リスクを低減させるという属性であった。保護者は、〈安全グッズを使用〉することで、家庭内のリスクを物理的に低減できたが、同時に〈安全グッズを正しく使用する〉ことが必要となっていた。また、新たに安全グッズを使用せずとも、〈危険箇所の仕様を変更し安全にする〉ことや〈日常生活を安全な方法に変える〉、〈部屋を整理整頓する〉ことで、環境の安全性を高めることができていた。また、ここにはおもちゃなど〈使用するものの安全性を確認〉し、〈リスクのある物を子どもに与えない〉ことでリスクから子どもを遠ざけることが含まれていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、安全グッズを使用する、危険なもの・場所に子どもがアクセスできないようにする、日常行動を安全な方法に変えるなどの環境の変更により家庭の安全性を高めることであることが示されていた。

5) 【子どもへの教育】

このカテゴリは、危険性と安全規則について子どもに教えていくという属性であった。保護者は、〈危険について子どもに教え〉、〈安全規則〉や〈事故のリスクが少ない方法を子どもに教え〉ていた。子どもに〈危険な行為をさせない〉ように制御する一方で、保護者の監督のもと〈制御された危険を体験させ教える〉ことも行われていた。また、大人の行動を観察し模倣することも多いため、〈してほしくない行動を見せない〉ようにするという方法もとられていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、子どもの理解できる方法で危険性や安全な方法を教えていくという子どもへの教育であることが示されていた。

6) 【適切な監督】

このカテゴリは、保護者が子どもを事故から守るためにその行動を見守るという属性であった。保護者は、〈危険な場面では子どものすぐそばにおり〉、〈子どもと一緒に行動する〉ことや、〈子どもの様子を確認する〉ことで、子どもの監督を行っていた。監督には様々なレベルがあり、〈状況や子どもの特徴に合わせて監督のレベルを変化〉させていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、特にリスクの高い場面において子どものそばにいたり、子どもの行動に注意を向けるといった見守り・監督であることが示された。

7) 【夫婦・家族間での共有】

このカテゴリは、子どもの事故予防のために、夫婦や家族で協力し取り組むという属性であった。保護者は、〈夫婦や家族間で事故の危険箇所について具体的に話し合い、目的と責任を共有する〉ことや、〈家族をモデルにして行う〉ことで、協力して取り組まれていた。子どもに年上のきょうだいがいる場合には、〈年長のきょうだいに教えて共有〉し、家族全体で協力し合うことで、保護者のみに負担が大きくなるようにされていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、夫婦や子どもの年長のきょうだいなどの同居家族間で、事故や事故予防について共有し、共に取り組むことが示された。

8) 【事故に備える】

このカテゴリは、事故が起こった際に迅速な対応ができるよう普段から備えておくという属性であった。保護者は、いざという場合に備えて、〈応急手当の方法〉や〈子どもの心肺蘇生法〉を知っていた。また、すぐに問い合わせができるように〈中毒に関する問い合わせ先を把握〉し、〈緊急時の病院など連絡先を分かるようにして〉いた。ここには、火災や災害時の〈避難計画を立てている〉ことも含まれていた。

これらより、保護者の事故予防実践は、仮に事故が起こった場合に、正しい処置ができるような知識・スキルの獲得や問い合わせ先の把握などに備えることであることが示された。

2. 先行要件

「保護者の事故予防実践」の概念に先立って生じる先行要件として、【子どもの事故の起こりやすさ】【社会経済的地位】【事故および事故予防への態度】【事故および事故予防への認識】の4カテゴリが抽出された。

1) 【子どもの事故の起こりやすさ】

このカテゴリは、〈年齢・発達段階からくる事故の起こりやすさ〉や〈子どもの行動特性からくる事故の起こりやすさ〉からなり、大人に比べて未熟な子どもであるために事故が起こりやすく、事故予防が必要となることを示す。

2) 【社会経済的地位】

このカテゴリは、〈事故予防に優先的に費用を掛けられない生活〉や〈安全対策ができない住環境〉〈保護者の教育レベル〉といった社会経済的地位が、子どものための事故予防に大きく関わることを

示す。

3) 【事故および事故予防への態度】

このカテゴリは、〈事故予防に対する前向きな態度〉〈予防や学習にかかる時間〉〈対策ではなく子どもに従うことを教える〉〈事故経験の有益性〉からなり、子どもの事故予防に取り組む姿勢を示す。

4) 【事故および事故予防への認識】

このカテゴリは、〈事故を避けられないという考え〉〈傷害のリスクと予防効果の査定〉〈結果予期〉〈事故の重大性〉〈社会的規範〉〈障壁〉からなる保護者の認知であり、事故や事故予防に取り組むかどうかを左右する認識を示す。

3. 帰結

「保護者の事故予防実践」を遂行した結果として生じる帰結は、【エンパワメント】【事故の減少】であった。

表3 「保護者の事故予防実践」の先行要件

カテゴリ	内容	文献
子どもの事故のおこりやすさ	年齢・発達段階からくる事故の起こりやすさ 子どもの行動特性からくる事故の起こりやすさ	Atena Barat et al. (2017)
社会経済的地位	事故予防に優先的に費用を掛けられない生活 安全対策ができない住環境 保護者の教育レベル	Atena Barat et al. (2017) Mock, C et al. (2002) Tolga Ince et al. (2017) Machin, Alison I et al. (2018) Ablewhite, Joanne et al. (2015a)
事故および事故予防への態度	事故予防に対する前向きな姿勢 予防や学習にかかる時間 対策ではなく子どもに従うことを教える 事故経験の有益性	Atena Barat et al. (2017) Ablewhite, Joanne et al. (2015a) C J Vladutiu et al. (2006) 大重 (2012)
事故および事故予防への認識	事故を避けられないという考え 傷害のリスクと予防効果の査定 結果予期 事故の重大性 社会的規範 障壁	Atena Barat et al. (2017) Joanne Ablewhite et al. (2015b) C J Vladutiu et al. (2006) 石井, 田中 (2005) 大野ら (2016)

表4 「保護者の事故予防実践」の帰結

カテゴリ	内容	文献
エンパワメント	個人が取り組みを拡大する 自己管理と自己効力感の向上	Machin, Alison I et al. (2018)
事故の減少	事故が予防できる	石井, 田中 (2005)

1) 【エンパワメント】

このカテゴリは、事故予防実践に関する〈自己管理と自己効力感の向上〉から自らの統御感を獲得し、〈個人が取り組みを拡大〉させ、エンパワメントにつながることを示す。

2) 【事故の減少】

このカテゴリは、保護者が子どもの事故予防を実践することで、事故を減少させることができることを示す。

4. 保護者の事故予防実践の概念モデル (図1)

乳幼児の家庭における保護者の事故予防実践は、子どもの事故や事故予防に関する【知識の獲得】を行い、家庭内の育児環境における【リスク評価】から【家庭内の環境の変更】を検討する。環境を可能な限り整備しても、日常生活行動の中で排除しきれない危険性があるため、危険を伴う行動の際には【適切な監督】を実施する。子どもの月齢による理解度に合わせ、危険性を伝えたり、安全な行動を教えるなどの【子どもへの教育】を行う。それらの際には、環境の変更をどのように行うか、監督をどのように行うか、子どもへの教育が可能かどうか等について、子どもの発達や行動の特徴、想定される状況から、【子どもに合わせた戦略の選択】を行う。夫婦や祖父母、年長のきょうだいなど同居家族がいる場合は、【夫婦・家族間での共有】により、複数の家族員が事故予防実践を可能とすることで、一部の保護者等に負担が偏ることなく、徹底した対策を行うことができる。また、万が一に事故が発生した際の対応策として、応急処置や相談・連絡先を把握するといった【事故に備える】ことも必要となる。

このような事故予防実践を重ねていくことで、子どもの事故を予防でき、【事故の減少】につなげることができる。自らの取り組みにより子どもの安全を守れることは、保護者にとって【エンパワメント】となる。

ト】となる。

5. モデルケース

ここでは、乳幼児をもつ保護者の事故予防実践を表すと考えられるモデルケースについて示す。

『30代女性のAさんは、3歳の男児と6か月の女兒を育てている。一人目の育児の際より、子どもの事故を防ぐために、パンフレットや友人から子どもの事故や事故予防の情報を得てきた【知識の獲得】。家の中は階段や扉など、子どもにとって危険な箇所がたくさんあり【リスク評価】、階段に柵を設け、危険なものは高い場所にしまうなど対策をとってきた【家庭内の環境の変更】。これには、自分が率先して行ってきたが、柵の取り付けの際に夫へ必要性を話し、日常でヒヤッとした経験をその都度話すことで、夫も物の片付けなどを行うようになっていった【夫婦・家族間での共有】。普段過すリビングルームでは、子どもから離れても見える範囲の台所で家事をしたりすることができるが、入浴時は二人を安全に入浴させ自分の洗髪等も行う方法に苦労している【適切な監督】。第1子が成長するにつれて、階段柵を自分で開けられるようになり開けっ放しで勝手に1階へ降りてしまうことがあったため、寝室のある2階ではなく1階に布団を敷いて子どもたちと寝るようになった【子どもに合わせた戦略の選択】。また、お菓子の包装紙の切れ端を第2子が気付かないうちに口に含み、喉にひっかかったことがあった。とっさにうつぶせにし、背中をたたいて少量の吐しゃ物とともに吐き出させることができたが、これを機に誤嚥時の応急処置についてインターネットで確認をした【事故に備える】。併せて、第1子にごみをきちんと捨てるように言い聞かせている【子どもへの教育】。』

6. 本概念の定義

概念分析の結果を踏まえ、「保護者の事故予防実

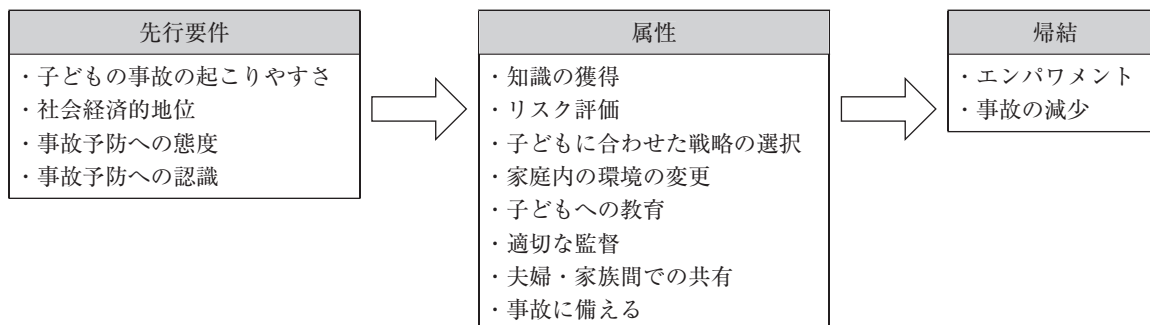


図1 「保護者の事故予防実践」の概念図

践」の概念を、「保護者が子どもの事故や事故予防に関する知識を獲得してそのリスクを評価し、子どもに合った戦略を選択し、家庭内の環境の変更や子どもへの教育、適切な監督を行い、夫婦・家族間で共有して取り組み、事故の際の備えもしておくもの」と定義した。

IV. 考察

1. 本概念の特徴

現在の子育て環境において、保護者が乳幼児の安全のために家庭内で取り組んでいる事故予防実践は、子どもの事故や事故予防に関する【知識を獲得】し、子どもが生活する家庭内の環境に潜む【リスク評価】により、【家庭内の環境の変更】や【適切な監督】、時にはその成長に合わせた【子どもへの教育】を行うものであり、これらは環境だけでなく子どもの発達や特徴により【子どもに合わせた戦略を選択】し、それらは【夫婦・家族間での共有】により共に実践され、さらには起こってしまった場合の【事故に備える】ことも含まれていた。乳幼児の事故を予防するための保護者の実践は、家庭内の環境整備や見守り・監督、子どもへの教育だけでなく、事故や事故予防に関する情報を得るところから始まり、どのような方略を用いるかの決定を含み、同居家族で共に取り組むことで主な養育者のみに負担がかからないようにすることや、万が一に備えて応急処置などを学習しておくことも含む包括的な概念であることが提案できた。

Haddon (1968) は、傷害制御のアプローチとして、介入のための戦略を開発するために「事故発生前」「事故発生時」「事故後」のフェーズごとに介入の範囲を特定するハドンマトリックスと言われる枠組みを開発した。本分析結果でも【事故に備える】というカテゴリが抽出されており、事故発生の際に対応できるように準備しておくことが事故予防の実践内容としてふさわしいものであると考える。

加納 (1988) は、乳幼児の事故防止のためには家庭内の安全な環境を作り出すことと、保護者の日常的な安全行動と保護が要求される、また小児では発達に従って保護的な対策から学習および教育に基づく対策が要求されるとしている。このように、本概念の定義は以前より乳幼児の事故防止のために求められていることと概ね共通しているが、特定の養育者のみが事故予防実践を行うのではなく、【夫婦・家族間での共有】により家族員が皆で取り組むというカテゴリに特徴がある。これには、事故予防実践のみならず、女性が「家事・育児」の多くを担って

いる現状ではあるが、共働き世帯の増加など家族の在り方が変化する中で、男性が主体的な役割を果たしていく重要性 (内閣府, 2020) が背景にあると考えられる。家庭内の事故予防実践は、家庭での主な養育者が中心となって行うことが多くあると予想されるが、夫婦や家族間で共有して取り組むことにより、主な養育者への負担の集中を防ぎ、また複数人で取り組むことで新たなリスクへの気づきにもつながると考える。

さらに、本研究により分析の結果として得られたカテゴリおよびサブカテゴリが、乳幼児を育てる保護者の事故予防実践を理解し、看護実践場面において保護者への教育・支援を行っていくための具体的内容として有用であると考えられる。

2. 研究の限界

本研究の分析対象文献数は、合計 35 件であった。Rodgers et al. (2000) はサンプルについて、少なくとも 30 文献あるいは母集団の 20% を占める文献のいずれか大きいほうを選別する方法を述べており、本研究では英文献と和文献の検索結果を合計した 288 件の 20% である 58 件のサンプルサイズが望ましい。しかし、検索した 288 件のタイトルとアブストラクトを網羅的に吟味し、本研究の目的に合致した文献を全て分析対象に含めたため、研究目的の達成に必要な文献が分析されていると考える。

V. 結論

本概念分析をとおして、保護者の事故予防実践の概念の構成要素として、「知識の獲得」、「リスク評価」、「子どもに合わせた戦略の選択」、「家庭内の環境の変更」、「子どもへの教育」、「適切な監督」、「夫婦・家族間での共有」、「事故に備える」が明らかになった。

また、保護者の事故予防実践の帰結として、「エンパワメント」と「事故の減少」が示され、保護者が事故予防実践を行うことで子どもの事故の減少につながり、保護者自身もエンパワメントされることが示唆された。

本定義を保護者の事故予防実践のアセスメントや、促進する支援に活用することができると考える。

文献

独立行政法人国民生活センター (2013) : 医療機関ネットワーク事業からみた家庭内事故—子ども編—, 2021. 8. 20,

- https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20130328_4.pdf
- Haddon, W (1968): The changing approach to the epidemiology prevention, and amelioration of trauma: The transition to approaches etiologically rather than descriptively based. *American Journal Public Health Nations Health*, 58(8) , 1439-1446.
- 加納栄三 (1988) : 小児の事故と予防. *小児科*, 29(11), 1311-1322.
- 加藤康代, 大矢紀昭, 中辻浩美, 他 (2015) : 0歳児・1歳児に発生した事故の質問紙調査結果—原因は保護者の危険認識の不足と乳幼児の予期せぬ行動—. *小児保健研究*, 74(5), 712-718.
- 内閣府 (2020) : 令和2年度男女共同参画白書, 2021. 8. 20, https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/pdf/r02_tokusyuu.pdf
- 澤田淳, 大矢紀昭 (2016) : 乳幼児の事故対策はいつからすべきか. *小児科臨床*, 69(12), 2663-2667.
- 茂本咲子, 出井美智子 (2004) : 岐阜県における乳幼児の事故の実態—発生する可能性がある事故を含めた分析—. *岐阜県立看護大学紀要*, 4(1), 32-38.
- 田中哲郎, 石井博子, 内山有子 (2013) : 子どもの事故死の疫学的研究. *日本小児救急医学会雑誌*, 12(3), 396-404.
- 田中哲郎 (2014) : 子どもの事故予防のための多角的支援. *教育と医学*, 734, 30-39.
- 谷朋美 (2016) : 子どもの事故の特徴と家庭での事故予防. *小児科臨床*, 69(12), 2677-2682.
- 上田みずほ (2018) : 乳児期早期までの子どもにおけるヒヤリハット発生要因. *日本公衆衛生看護学会誌*, 7(3), 127-133.
- WHO, UNICEF (2008): World report on child injury prevention, 2021. 8. 20, http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/43851/1/9789241563574_eng.pdf
- Yamamoto N, Honda C, Nagata S (2016): Current trends and age-based differences of unintentional injury in Japanese children. *BioScience Trends*, 10(2) , 152-157.